

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月5日

上場会社名 株式会社 カスミ

上場取引所 東

コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小浜 裕正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員業務企画 (氏名) 福井 博文
本部マネジャー

TEL 029-850-1850

四半期報告書提出予定日 平成21年10月13日 配当支払開始予定日 平成21年11月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	110,164	—	2,767	—	3,019	—	1,506	—
21年2月期第2四半期	106,192	4.8	2,695	△4.1	2,884	△6.5	1,222	33.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	23.26	—
21年2月期第2四半期	18.86	18.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	80,137	38,306	47.8	591.39
21年2月期	78,627	37,179	47.3	573.94

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 38,306百万円 21年2月期 37,179百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年2月期	—	7.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	219,200	5.2	5,200	12.5	5,600	7.2	2,500	47.1	38.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 65,013,859株 21年2月期 65,013,859株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 239,923株 21年2月期 234,611株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 64,775,409株 21年2月期第2四半期 64,799,694株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の影響による景気後退に底入れの動きが見られましたが、失業率の上昇や賃金の減少などにより消費者の生活防衛意識が一層高まり、個人消費は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、激変する経営環境への適応を図るため、経営体質のローコスト化によるロープライス営業の体制づくりを推進しました。

営業面では、厳しい消費環境の中でお客様と1円の大切さを共感し、1円でもお安く商品を提供したいとの思いから「1円共感宣言」を3月1日より開始し、食料品を中心にお客様の購入頻度の高い主要品目の値下げを行いました。また、野菜を始め主要品目のチラシ価格においてもインパクトのある価格設定を行うとともに、曜日毎のお買い得商品を明確にした曜日市の定着化を図りました。さらに、低価格化を加速しているイオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を積極的に拡販しました。これらの施策が集客面で大きく寄与し、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は、前年比101.2%と前年を上回りました。

ローコスト化の取り組みでは、カイゼン活動の推進によるオペレーションの効率化、生産性の向上に努めました。また、本部組織のスリム化と既成概念にとらわれない業務の見直しによる販管費の削減に取り組みました。

出店につきましては、フードスクエアクロスガーデン前橋店（群馬県前橋市）を開店しました。既存店の活性化では、フードスクエア岩瀬店、フードスクエア舟石川店、FOOD OFF ストッカー神立西店、フードマーケット八街店の4店舗の改装を行うとともに、白岡原ヶ井戸店、柏布施店をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。また、経営効率化の観点から石岡若松店を閉鎖し、総店舗数は当第2四半期連結会計期間末現在135店舗となりました。

環境活動におきましては、資源の店頭回収を拡大し、従来4割弱の店舗にて実施していたペットボトルの回収と、新たな取り組みとして透明食品容器・透明フタの回収を6月より全店で開始しました。また、レジ袋の無料配布中止の取り組みでは、茨城県と消費者団体との協定に基づき7月より茨城県内全店に実施店舗を広げました。これにより、この取り組みの実施店舗数は当第2四半期連結会計期間末現在92店舗にまで拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は1,101億64百万円となりました。売上総利益率を政策的に引き下げたことにより営業総利益は前年を下回りましたが、販管費の削減によりその影響を吸収した結果、営業利益は27億67百万円、経常利益は30億19百万円となりました。また、四半期純利益は15億6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ15億10百万円増加（1.9%増）し、801億37百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ24億19百万円増加（12.3%増）し、221億53百万円となりました。主に現金及び預金の増加28億53百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少（1.5%減）し、579億84百万円となりました。主に減損損失等による有形固定資産の減少6億36百万円、無形固定資産の減少1億93百万円によるものであります。流動負債は前連結会計年度末に比べ23億34百万円増加（8.0%増）し、315億54百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の増加34億87百万円、設備等支払手形の減少9億74百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ19億50百万円減少（16.0%減）し、102億76百万円となりました。主に長期借入金の減少16億95百万円によるものであります。純資産額は前連結会計年度末に比べ11億27百万円増加（3.0%増）し、383億6百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、124億14百万円（前連結会計年度末に比べ28億53百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は80億97百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億44百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払い等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、個人消費の動向など不確定要因がありますが、集客面で成果を上げている「1円共感宣言」に基づく低価格政策を継続推進するとともに、販管費削減の取り組みを一層強化してまいります。また、これらの施策をより徹底するために、管理者のマネジメント能力の向上にも取り組み、収益の確保を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、平成21年9月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容どおり、今後の経営環境につきましては、引き続き厳しい状況が予想されることから、連結営業収益を修正しておりますが、連結営業利益、連結経常利益及び連結純利益については、当初予想を据え置いております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
連結の範囲に関する事項の変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社カスミグリーンを連結の範囲に含めております。

持分法の適用範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大間々商業開発株式会社は、当社の同社に対する影響力が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

会計基準等の改正に伴う変更

- ①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,415	9,562
受取手形及び売掛金	1,339	1,956
たな卸資産	4,065	4,081
繰延税金資産	1,154	1,102
その他	3,183	3,031
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	22,153	19,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,711	21,680
土地	11,346	11,374
その他(純額)	2,500	2,140
有形固定資産合計	34,558	35,195
無形固定資産		
投資その他の資産	1,480	1,673
投資有価証券	7,072	7,019
繰延税金資産	2,625	2,540
敷金及び保証金	10,841	10,956
その他	1,511	1,595
貸倒引当金	△105	△87
投資その他の資産合計	21,945	22,024
固定資産合計	57,984	58,893
資産合計	80,137	78,627

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,809	15,321
短期借入金	3,562	3,912
未払法人税等	1,439	385
賞与引当金	1,220	1,254
その他	6,523	8,346
流動負債合計	31,554	29,219
固定負債		
長期借入金	4,054	5,749
長期預り保証金	3,576	3,757
退職給付引当金	1,766	1,703
役員退職慰労引当金	7	4
その他	872	1,012
固定負債合計	10,276	12,227
負債合計	41,831	41,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	9,661	8,575
自己株式	△138	△136
株主資本合計	38,067	36,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	195
評価・換算差額等合計	239	195
純資産合計	38,306	37,179
負債純資産合計	80,137	78,627

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	106,584
売上原価	78,868
売上総利益	27,716
営業収入	3,579
営業総利益	31,295
販売費及び一般管理費	28,527
営業利益	2,767
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	21
持分法による投資利益	44
テナント契約解約違約金収入	60
その他	171
営業外収益合計	325
営業外費用	
支払利息	63
その他	9
営業外費用合計	73
経常利益	3,019
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5
賞与引当金戻入額	73
その他	9
特別利益合計	88
特別損失	
固定資産除売却損	11
減損損失	423
店舗閉鎖損失	19
その他	4
特別損失合計	459
税金等調整前四半期純利益	2,648
法人税、住民税及び事業税	1,307
法人税等調整額	△165
法人税等合計	1,142
四半期純利益	1,506

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	53,495
売上原価	39,382
売上総利益	14,112
営業収入	1,822
営業総利益	15,935
販売費及び一般管理費	14,077
営業利益	1,857
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	14
テナント契約解約違約金収入	1
その他	65
営業外収益合計	95
営業外費用	
支払利息	30
持分法による投資損失	30
その他	2
営業外費用合計	63
経常利益	1,890
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17
賞与引当金戻入額	73
その他	9
特別利益合計	100
特別損失	
固定資産除売却損	5
減損損失	423
店舗閉鎖損失	3
その他	4
特別損失合計	436
税金等調整前四半期純利益	1,554
法人税、住民税及び事業税	556
法人税等調整額	157
法人税等合計	713
四半期純利益	840

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,648
減価償却費	1,644
減損損失	423
固定資産除売却損益 (△は益)	11
持分法による投資損益 (△は益)	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62
受取利息及び受取配当金	△49
支払利息	63
売上債権の増減額 (△は増加)	617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,487
未払費用の増減額 (△は減少)	△410
預り保証金の増減額 (△は減少)	△181
敷金及び保証金の貸料相殺額	328
その他	△296
小計	8,310
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△256
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,365
有形固定資産の売却による収入	0
敷金及び保証金の差入による支出	△300
敷金及び保証金の回収による収入	107
ソフトウェアの取得による支出	△204
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,045
自己株式の取得による支出	△2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,853
現金及び現金同等物の期首残高	9,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,414

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

当社グループの主たる事業は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を目的とする小売事業であり、この小売事業における営業収益及び営業利益の割合が全セグメントの営業収益合計及び営業利益合計の90%を超えておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考情報)

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	102,729
II 売上原価	74,627
売上総利益	28,102
III 営業収入	3,462
営業総利益	31,565
IV 販売費及び一般管理費	28,870
営業利益	2,695
V 営業外収益	277
受取利息	26
受取配当金	23
リサイクル資材売却収入	91
テナント契約解約違約金収入	43
持分法による投資利益	25
その他	66
VI 営業外費用	87
支払利息	75
その他	12
経常利益	2,884
VII 特別利益	25
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	24
その他	0
VIII 特別損失	1,536
固定資産除却損及び売却損	27
関係会社株式売却損	1,076
減損損失	375
その他	57
税金等調整前中間純利益	1,373
法人税、住民税及び事業税	197
法人税等調整額	△45
中間純利益	1,222

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,373
減価償却費	1,741
減損損失	375
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24
固定資産売却却損益 (△は益)	26
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,076
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息	75
預り保証金の増減額 (△は減少)	△185
持分法による投資損益 (△は益)	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,643
未払費用の増減額 (△は減少)	1,324
敷金・保証金の貸料相殺	296
その他	△258
小計	9,049
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	△77
法人税等の支払額	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,683
有形固定資産の売却による収入	16
関係会社株式の売却による収入	147
敷金・保証金の差入による支出	△52
敷金・保証金の返還による収入	105
ソフトウェアの取得による支出	△474
その他	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	150
長期借入金の返済による支出	△2,245
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,555
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,295
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,433
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,728